

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,384,996	12,254,903	16,300,354
経常利益 (千円)	237,287	295,150	397,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	44,428	160,009	483,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,551	408,854	613,355
純資産額 (千円)	6,914,855	7,778,060	7,479,150
総資産額 (千円)	17,241,796	18,775,104	18,813,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.37	16.04	47.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.36	15.99	47.59
自己資本比率 (%)	32.4	32.7	31.7

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.72	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の自動車生産台数は、米国では減少したものの日本・中国・アジア・欧州等での増産により前年同期に比べ増加いたしました。このような状況のもと当社グループの関連する自動車部品業界では、需要が堅調に推移いたしました。

世界の水ビジネス市場は、新興国を主とした人口増加・都市化・工業化の進展による環境対策の法規制や水不足を背景に拡大いたしております。当社グループの関連する水処理市場では、産業用や飲料用などの需要が堅調に推移してまいりました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場に注力し新規顧客の開拓や拡販活動を推進するとともに、既存商品における高性能化品の開発や新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。また、生産性や作業効率の向上、原価低減への取り組みなどを通じて、収益の確保に努めてまいりましたが、売上減少の影響のほか原燃料価格の上昇や人件費の増加による影響を受けました。前年同期に発生しておりました為替差損は、外貨建債務の減少により大幅に減少いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,254百万円(前年同四半期比130百万円減、1.1%減)となりました。利益面では、営業利益370百万円(前年同四半期比93百万円減、20.2%減)、経常利益295百万円(前年同四半期比57百万円増、24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円(前年同四半期比115百万円増、260.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### (自動車関連資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,552百万円(前年同四半期比189百万円増、2.6%増)となりました。

#### (水処理関連資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,794百万円(前年同四半期比219百万円増、6.2%増)となりました。

#### (一般産業用資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、907百万円(前年同四半期比539百万円減、37.3%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、337百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,972,400	99,724	-
単元未満株式	普通株式 2,276	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,724	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	198,000	-	198,000	1.95
計	-	198,000	-	198,000	1.95

(注)平成29年12月31日現在の所有株式数は、198,010株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,112	1,034,940
受取手形及び売掛金	2,851,267	2,873,423
商品及び製品	1,372,426	1,193,044
仕掛品	829,080	718,893
原材料及び貯蔵品	868,921	860,844
未収還付法人税等	79,386	-
繰延税金資産	150,800	144,041
その他	248,860	72,613
貸倒引当金	72	70
流動資産合計	7,625,784	6,897,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,453,651	3,365,106
機械装置及び運搬具(純額)	2,098,265	2,027,427
土地	3,846,159	3,854,303
リース資産(純額)	268,712	211,313
建設仮勘定	408,241	1,301,777
その他(純額)	337,426	337,475
有形固定資産合計	10,412,456	11,097,403
無形固定資産	20,681	17,189
投資その他の資産		
投資有価証券	119,828	127,222
繰延税金資産	519,544	516,861
その他	115,872	119,694
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	754,246	762,778
固定資産合計	11,187,384	11,877,371
資産合計	18,813,168	18,775,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779,664	2,313,408
短期借入金	1,513,612	1,068,072
1年内返済予定の長期借入金	970,554	825,812
未払法人税等	24,974	42,834
賞与引当金	233,516	132,409
設備関係支払手形	319,754	2,267,924
その他	733,104	918,832
流動負債合計	6,575,181	6,393,294
固定負債		
長期借入金	3,169,507	3,037,241
リース債務	204,774	154,777
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	697,511	726,397
資産除去債務	18,564	16,853
固定負債合計	4,758,837	4,603,749
負債合計	11,334,018	10,997,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,700,530	1,780,567
自己株式	118,133	117,069
株主資本合計	4,343,433	4,424,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,747	17,011
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	100,771	198,093
その他の包括利益累計額合計	1,623,670	1,724,256
新株予約権	10,784	22,450
非支配株主持分	1,501,261	1,606,817
純資産合計	7,479,150	7,778,060
負債純資産合計	18,813,168	18,775,104

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,384,996	12,254,903
売上原価	10,300,197	10,172,904
売上総利益	2,084,798	2,081,998
販売費及び一般管理費	1,620,343	1,711,403
営業利益	464,455	370,594
営業外収益		
受取利息	3,075	2,572
受取配当金	5,109	3,195
受取ロイヤリティー	6,986	9,365
技術指導料	11,306	2,292
その他	19,866	11,598
営業外収益合計	46,343	29,024
営業外費用		
支払利息	42,483	43,574
手形売却損	2,242	821
為替差損	215,833	35,946
その他	12,951	24,125
営業外費用合計	273,511	104,468
経常利益	237,287	295,150
特別利益		
固定資産売却益	1,593	-
投資有価証券売却益	46,367	-
特別利益合計	47,961	-
特別損失		
固定資産売却損	-	265
固定資産除却損	1,163	952
特別損失合計	1,163	1,218
税金等調整前四半期純利益	284,085	293,932
法人税、住民税及び事業税	101,033	43,749
法人税等調整額	54,008	8,012
法人税等合計	155,042	51,761
四半期純利益	129,043	242,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,614	82,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,428	160,009

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	129,043	242,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,982	3,263
為替換算調整勘定	176,612	163,419
その他の包括利益合計	197,594	166,683
四半期包括利益	68,551	408,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,716	260,595
非支配株主に係る四半期包括利益	105,268	148,258

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	65,598千円	81,785千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	24,970千円
支払手形	-	321,591
設備関係支払手形	-	2,689

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	501,554千円	536,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	35,598	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,877	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	34,911	3.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,428	160,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,428	160,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	9,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	15円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,911千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。